

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8462 URL http://www.fvc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 直人
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)塩本 洋千 (TEL) (075)257-2511
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	573	△24.2	△161	—	△125	—	△244	—
2018年3月期	756	107.2	△62	—	△67	—	△293	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△202百万円 (—%)		2018年3月期		△208百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△27.51	—	△8.9	△4.0	△28.2
2018年3月期	△32.97	—	△9.7	△2.0	△8.3
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		30百万円	2018年3月期	1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	3,021	2,819	87.0	295.26	
2018年3月期	3,224	3,041	89.1	322.77	
(参考) 自己資本	2019年3月期		2,628百万円	2018年3月期	2,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	11	50	△123	2,139
2018年3月期	72	△586	△186	2,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年3月期の配当については、未定といたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,902,600株	2018年3月期	8,902,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,257株	2018年3月期	1,200株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,901,361株	2018年3月期	8,899,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	424	△20.4	△162	—	△132	—	△221	—
2018年3月期	533	91.8	△82	—	△75	—	△373	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△24.89	—
2018年3月期	△42.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,818	2,638	93.1	294.85
2018年3月期	3,021	2,852	94.2	319.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,624百万円 2018年3月期 2,845百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2019年5月23日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、4月に21千円台で開始した日経平均株価は、堅調に推移し24千円台まで上昇するも、米国の通商政策による世界的な貿易摩擦や世界経済の不確実性が懸念され18千円台まで大きく下落しましたが、その後世界の景況感が持ち直すとの期待を背景に回復基調となり21千円台で着地しました。一方で、中国の景気減速により世界経済も減速が続いており、日本も同様であり、景況感が持ち直すとの期待はあるものの不確実性の高い市場動向が続いております。新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場社数が99社と、前年同期の86社から増加しており、新規上場を目指す企業群にとって、引き続き前向きな環境が形成されております。

当社においては、投資先のアザース株式会社が9月にTOKYO PRO Marketに上場いたしました。さらに、当社では新規上場に依存しないビジネスモデルを形成し、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、地方創生ファンドとして、6月に関西アーバン銀行（現：関西みらい銀行）と共同でびわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合を、8月に京都信用金庫と共同でイノベーションC投資事業有限責任組合を、1月に城南信用金庫と共同でしらうめ第1号投資事業有限責任組合を設立しており、3月にはCVCファンドとして、KOBESTARTアップ育成1号ファンド投資事業有限責任組合及びウィルグループとは3件目となるウィルグループHRTech2号投資事業有限責任組合を設立しております。

このような環境の中、当社では、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務から、イノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へと事業モデルの変革に取り組んでおり、人員体制の強化等により費用が先行しております。一方で、安定収益源となるファンド管理報酬を確保するための新ファンド組成も着実に進んでおります。

さらに、東北地方を中心としたベンチャーキャピタル会社を展開することとし、当社の連結子会社である株式会社FVCPの本店所在地を岩手県に移転し、社名をFVC Tohoku株式会社に変更しております。変更後、1月に秋田県信用組合、全国信用協同組合連合会、秋田県信用保証協会、けんしん元気創生株式会社と共同で秋田再生可能エネルギー投資事業有限責任組合を、2月に北上信用金庫と共同で日高見の国地域振興投資事業有限責任組合を設立しております。

また、持分法適用会社であったあおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合の組合員が保有する出資持分を当社が取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、米国のコワーキング事業撤退等に伴い経費は減少したものの、未上場の営業投資有価証券の売却が前年同期に比べて減少したこと等により、売上高は573百万円（前連結会計年度756百万円）と減収となりました。営業損失は161百万円（同62百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は244百万円（同293百万円）となりました。

なお、当社の連結子会社であるFVCA Holdings, LLCが出資しているRockies Venture Fund, I LPの出資金並びにCommunity Funded Enterprises Inc.の投資有価証券を譲渡したことにより特別損失を計上しております。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)	
営業投資有価証券売上高	399		245		△154
営業投資有価証券売却額 (上場)	—		—		—
営業投資有価証券売却額 (未上場)	399		245		△154
営業投資有価証券利息・配当金	0		0		△0
営業投資有価証券売上原価	85		172		86
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—		—		—
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	86		172		86
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△0)		(—)		(0)
減損等	64		0		△64
営業投資有価証券減損額	64		0		△64
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(—)		(△0)		(△0)
投資損失引当金繰入額	0		0		△0
営業投資関連損益	248		72		△176

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.7%(前連結会計年度末0.3%)となりました。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、84社、1,874百万円(前連結会計年度49社、736百万円)となり前連結会計年度に比べ35社、1,137百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は184社、3,517百万円(前連結会計年度末121社、1,917百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	669	44	1,586	75
社債等	66	7	287	12
合計	736	49	1,874	84

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当連結会計年度末 (2019年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,727	109	3,065	167
社債等	190	16	451	22
合計	1,917	121	3,517	184

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	アザース株式会社	2018年9月	TOKYO PRO Market	ラーメンを主力商品とする飲食店業	愛媛県

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	19,982	22,423
投資事業組合数 (組合)	25	32

(注) 1. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

2. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・FVCグロース投資事業有限責任組合(期間満了日：2017年12月31日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の8組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
びわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合	100	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	35	追加出資
イノベーションC投資事業有限責任組合	500	新規設立
秋田再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	210	新規設立
しらうめ第1号投資事業有限責任組合	非公開	新規設立
日高見の国地域振興投資事業有限責任組合	非公開	新規設立
KOBEスタートアップ育成1号ファンド投資事業有限責任組合	300	新規設立
ウィルグループHRTech2号投資事業有限責任組合	1,000	新規設立
合計(8組合)	2,441	

(注)「しらうめ第1号投資事業有限責任組合」及び「日高見の国地域振興投資事業有限責任組合」の増加した出資金額は、有限責任組合員の希望により公表を控えさせていただきます。

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,021百万円（前連結会計年度末3,224百万円）となりました。その内訳は流動資産2,307百万円（同2,440百万円）、固定資産714百万円（同783百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、202百万円（同183百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純損失244百万円を計上したこと等により、2,819百万円（同3,041百万円）となりました。なお、純資産にはファンドの組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,628百万円（同2,873百万円）であることから、自己資本比率は87.0%（同89.1%）となっています。

②投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各ファンドの解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は0百万円（前連結会計年度は繰入額0百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は0百万円（前連結会計年度末0百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.7%（前連結会計年度末0.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より62百万円減少し、2,139百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは11百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度72百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失196百万円、投資有価証券売却損32百万円、出資金売却損38百万円、営業投資有価証券の減少148百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度586百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは123百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度186百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な要因は、非支配株主に対する分配金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	3.5	23.5	89.1	89.1	87.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.8	332.8	341.4	279.9	178.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	124.8	107.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	25.2	23.5	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。合理的な目標数値を掲げることも同様に困難ではあります。継続的に営業黒字を計上すべく、当社の強みである地域金融機関や事業会社と連携したファンドの設立を促進してまいります。また、新たな事業領域に進出することで、市場環境からの影響を抑制した強固なビジネスモデルを構築すべく、引き続き業務提携及びM&Aによる収益機会の獲得を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201	2,139
営業投資有価証券	216	124
投資損失引当金	△0	△0
その他	23	43
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,440	2,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△9	△10
建物(純額)	3	3
工具、器具及び備品	14	15
減価償却累計額	△13	△12
工具、器具及び備品(純額)	0	2
有形固定資産合計	4	6
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1	2
投資その他の資産		
投資有価証券	63	20
関係会社株式	632	637
その他	82	46
投資その他の資産合計	778	705
固定資産合計	783	714
資産合計	3,224	3,021
負債の部		
流動負債		
預り金	4	4
賞与引当金	16	16
前受金	91	112
未払法人税等	24	13
その他	16	23
流動負債合計	152	171
固定負債		
退職給付に係る負債	28	26
繰延税金負債	1	4
固定負債合計	30	30
負債合計	183	202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	1,943
資本剰余金	1,723	1,723
利益剰余金	△785	△1,029
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,879	2,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	△6	△6
新株予約権	6	14
非支配株主持分	161	176
純資産合計	3,041	2,819
負債純資産合計	3,224	3,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	399	245
投資事業組合管理収入	224	226
コンサルティング収入	46	48
コワーキング収入	52	49
その他の売上高	33	3
売上高合計	756	573
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	151	173
投資損失引当金繰入額	0	0
その他の原価	312	312
売上原価合計	463	485
売上総利益	292	87
販売費及び一般管理費	355	249
営業損失(△)	△62	△161
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	1	30
その他	0	6
営業外収益合計	2	36
営業外費用		
新株予約権発行費	0	-
為替差損	4	0
その他	2	1
営業外費用合計	7	1
経常損失(△)	△67	△125
特別利益		
負ののれん発生益	232	-
その他	6	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
関係会社株式売却損	172	-
投資有価証券売却損	-	32
出資金売却損	-	38
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	0	0
事業撤退損	57	-
投資有価証券評価損	103	-
特別損失合計	343	70
税金等調整前当期純損失(△)	△170	△196
法人税、住民税及び事業税	16	3
法人税等調整額	1	2
法人税等合計	17	6
当期純損失(△)	△188	△202
非支配株主に帰属する当期純利益	104	42
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△293	△244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△188	△202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△4
為替換算調整勘定	△14	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△19	△0
包括利益	△208	△202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△312	△244
非支配株主に係る包括利益	104	42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,942	1,721	△491	△2	3,170
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△293		△293
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	△293	-	△291
当期末残高	1,943	1,723	△785	△2	2,879

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13	-	13	1	246	3,431
当期変動額						
新株の発行						2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△293
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△14	△19	5	△84	△98
当期変動額合計	△4	△14	△19	5	△84	△389
当期末残高	8	△14	△6	6	161	3,041

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943	1,723	△785	△2	2,879
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△244		△244
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△244	△0	△244
当期末残高	1,943	1,723	△1,029	△2	2,634

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8	△14	△6	6	161	3,041
当期変動額						
新株の発行						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△244
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	4	△0	7	14	22
当期変動額合計	△4	4	△0	7	14	△222
当期末残高	4	△10	△6	14	176	2,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△170	△196
減価償却費	4	1
株式報酬費用	6	8
負ののれん発生益	△232	△1
固定資産売却損益 (△は益)	9	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	32
出資金売却損益 (△は益)	-	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	172	-
新株予約権発行費	0	-
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△30
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	178	148
未収入金の増減額 (△は増加)	△10	△13
未払金の増減額 (△は減少)	△26	4
前受金の増減額 (△は減少)	33	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	1
預り金の増減額 (△は減少)	2	0
その他	0	△10
小計	76	2
利息及び配当金の受取額	0	25
法人税等の支払額	△4	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	72	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△0	△5
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	-
投資有価証券の売却による収入	-	7
出資金の払込による支出	△30	△32
出資金の分配による収入	0	1
出資金の売却による収入	-	29
関係会社株式の取得による支出	△631	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	144	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△85	-
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586	50

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による支出	△0	-
新株予約権の行使による収入	1	-
非支配株主に対する分配金による支出	△187	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△701	△61
現金及び現金同等物の期首残高	2,902	2,201
現金及び現金同等物の期末残高	2,201	2,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは「ベンチャーキャピタル事業」と「コワーキング事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、当社グループにおいて、イノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へのビジネスモデルの変革に取り組んでおり、従来区分していたコワーキング事業も企業支援の一機能と捉え、ベンチャーキャピタル事業と一体的な事業として経営資源の配分及び事業の評価を行っていくことが適切であると判断したものであります。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円77銭	1株当たり純資産額	295円26銭
1株当たり当期純損失(△)	△32円97銭	1株当たり当期純損失(△)	△27円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△293	△244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△293	△244
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,336	8,901,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権 5,200株 第10回新株予約権 24,600株	第10回新株予約権 17,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097	1,884
営業投資有価証券	105	88
投資損失引当金	△0	△0
前払費用	6	9
未収入金	12	39
その他	0	6
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,222	2,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△9	△10
建物（純額）	3	3
工具、器具及び備品	14	15
減価償却累計額	△13	△12
工具、器具及び備品（純額）	1	2
有形固定資産合計	4	6
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1	2
投資その他の資産		
投資有価証券	21	20
関係会社株式・出資金	729	671
出資金	10	13
長期貸付金	-	42
営業保証金	5	5
敷金及び保証金	28	28
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	794	781
固定資産合計	799	790
資産合計	3,021	2,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	10	15
未払費用	3	3
未払法人税等	12	13
未払消費税等	1	3
前受金	91	97
預り金	4	4
賞与引当金	16	14
その他	0	-
流動負債合計	140	152
固定負債		
退職給付引当金	28	26
繰延税金負債	0	-
固定負債合計	28	26
負債合計	169	179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	1,943
資本剰余金		
資本準備金	1,725	1,725
資本剰余金合計	1,725	1,725
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△820	△1,042
利益剰余金合計	△820	△1,042
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,845	2,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	6	14
純資産合計	2,852	2,638
負債純資産合計	3,021	2,818

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	205	208
営業投資有価証券売上高	209	101
コンサルティング収入	40	62
コワーキング収入	46	49
その他の売上高	32	3
売上高合計	533	424
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	67	71
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	0	△0
その他の売上原価		
人件費	179	178
経費		
交通費	28	17
調査費	2	2
賃借料	47	47
その他	79	44
売上原価合計	404	361
売上総利益	129	63
販売費及び一般管理費		
支払手数料	28	31
役員報酬	21	25
給料及び手当	47	57
賞与引当金繰入額	4	6
退職給付費用	3	1
法定福利費	9	10
福利厚生費	3	2
減価償却費	0	1
賃借料	7	6
消耗品費	1	1
貸倒引当金繰入額	-	0
広告宣伝費	0	5
その他	85	75
販売費及び一般管理費合計	211	226
営業損失(△)	△82	△162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	25
為替差益	6	-
雑収入	0	5
営業外収益合計	7	31
営業外費用		
新株予約権発行費	0	-
為替差損	-	0
雑損失	1	0
営業外費用合計	1	0
経常損失(△)	△75	△132

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	10	-
その他	0	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
関係会社株式・出資金評価損	304	85
特別損失合計	304	85
税引前当期純損失(△)	△369	△218
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純損失(△)	△373	△221